

貸借対照表(法人単位)

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

科 目		金 額		科 目		金 額	
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金		29,013,132,495		運営費交付金債務		271,567,437	
1年以内回収予定長期 財政融資資金預託金		1,000,000,000		預り補助金等		283,974,343	
有価証券		1,198,151,733		未払給付金		330,804,730	
仕掛審査等費用		1,256,589,655		未払金		3,151,280,501	
前払費用		153,600		前受金		8,140,435,256	
未収金		329,733,004		預り金		122,735,999	
未収収益		49,597,177		リース債務		225,768,195	
その他の流動資産		296,481		引当金 賞与引当金	327,409,601	327,409,601	
流動資産合計		32,847,654,145		流動負債合計		12,853,976,062	
II 固定資産				II 固定負債			
有形固定資産				資産見返負債			
工具器具備品	1,465,896,035			資産見返運営費交付金	1,304,033		
減価償却累計額	△ 913,072,578	552,823,457		資産見返補助金等	470,964,784		
有形固定資産合計		552,823,457		資産見返物品受贈額	219,707	472,488,524	
無形固定資産				特定救済基金預り金 長期預り補助金等		2,382,985,387	
ソフトウェア		1,222,472,422		預り抛出金	5,856,416,642	8,239,402,029	
ソフトウェア仮勘定		2,527,898,205		長期リース債務		213,288,999	
電話加入権		286,000		引当金 退職給付引当金	1,194,162,942	1,194,162,942	
無形固定資産合計		3,750,656,627		責任準備金		18,128,797,699	
投資その他の資産				固定負債合計		28,248,140,193	
投資有価証券		30,946,223,498		負債合計		41,102,116,255	
投資その他の資産合計		30,946,223,498		純資産の部			
固定資産合計		35,249,703,582		I 資本金			
				政府出資金		1,179,844,924	
				資本金合計		1,179,844,924	
				II 資本剰余金			
				損益外減価償却累計額(△)		△ 700,710,641	
				損益外固定資産除売却差額(△)		△ 5,184,123	
				資本剰余金合計		△ 705,894,764	
				III 利益剰余金		26,521,291,312	
				純資産合計		26,995,241,472	
資産合計		68,097,357,727		負債・純資産合計		68,097,357,727	

損益計算書(法人単位)

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
副作用救済給付金	1,920,771,033	
感染救済給付金	2,726,440	
保健福祉事業費	134,586,668	
審査等事業費	2,058,821,996	
安全対策等事業費	1,137,370,230	
特定救済給付金	2,624,000,000	
健康管理手当等給付金	1,241,368,040	
特別手当等給付金	205,861,500	
調査研究事業費	297,790,000	
その他業務費		
人件費	4,519,592,197	
減価償却費	518,635,867	
退職給付費用	221,312,337	
賞与引当金繰入	209,728,791	
不動産賃借料	1,210,581,162	
その他経費	342,910,932	7,022,761,286
一般管理費		
人件費	587,487,595	
減価償却費	50,663,181	
退職給付費用	25,960,214	
賞与引当金繰入	32,029,529	
不動産賃借料	229,818,341	
その他経費	703,848,429	1,629,807,289
財務費用		
支払利息		44,515,780
雑損		2,377,600
経常費用合計		18,322,757,862
経常収益		
運営費交付金収益		279,710,001
特定救済基金預り金取崩益		
特定救済給付金支給等交付金収益		2,624,000,000
手数料収入		10,707,091,465
拠出金収入		8,193,699,700
補助金等収益		892,374,362
国からの受託業務収入		84,156,318
その他の受託業務収入		1,793,122,570
資産見返運営費交付金戻入		15,612,475
資産見返補助金等戻入		45,391,853
資産見返物品受贈額戻入		211,555
責任準備金戻入		197,590,522
財務収益		
受取利息	17,426,301	
有価証券利息	431,385,744	448,812,045
雑益		5,476,508
経常収益合計		25,287,249,374
経常利益		6,964,491,512
臨時損失		
固定資産除却損	53,649	53,649
当期純利益		6,964,437,863
目的積立金取崩額		703,860
当期総利益		6,965,141,723

キャッシュ・フロー計算書(法人単位)

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 1,899,889,926
感染救済給付金支出	△ 2,727,140
保健福祉事業費支出	△ 134,652,648
審査等事業費支出	△ 2,601,320,863
安全対策等事業費支出	△ 1,108,646,701
特定救済給付金支出	△ 2,624,000,000
健康管理手当等給付金支出	△ 1,246,965,565
特別手当等給付金支出	△ 207,213,300
調査研究事業費支出	△ 299,316,700
人件費支出	△ 5,439,452,888
補助金等の精算による返還金の支出	△ 382,194,801
その他の業務支出	△ 2,144,886,047
運営費交付金収入	336,757,000
補助金等収入	1,188,101,600
拠出金収入	9,175,720,700
手数料収入	10,664,178,105
国からの受託業務収入	84,565,645
その他の受託業務収入	1,761,451,800
その他の収入	104,370,343
小計	5,223,878,614
利息の支払額	△ 44,515,780
利息の受取額	461,101,646
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,640,464,480
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	300,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 4,579,619,000
投資有価証券の満期償還による収入	1,699,676,110
有形固定資産の取得による支出	△ 12,192,150
無形固定資産の取得による支出	△ 1,161,802,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,753,937,633
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 197,715,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 197,715,918
IV 資金増加額	1,688,810,929
V 資金期首残高	27,324,321,566
VI 資金期末残高	29,013,132,495

行政サービス実施コスト計算書(法人単位)

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 副作用救済給付金 感染救済給付金 保健福祉事業費 審査等事業費 安全対策等事業費 特定救済給付金 健康管理手当等給付金 特別手当等給付金 調査研究事業費 その他業務費 一般管理費 財務費用 雑損 固定資産除却損	1,920,771,033 2,726,440 134,586,668 2,058,821,996 1,137,370,230 2,624,000,000 1,241,368,040 205,861,500 297,790,000 7,022,761,286 1,629,807,289 44,515,780 2,377,600 53,649	18,322,811,511	
(2) (控除)自己収入等 拋出金収入 手数料収入 国からの受託業務収入 その他の受託業務収入 責任準備金戻入 財務収益 雑益 業務費用合計	△ 8,193,699,700 △ 10,707,091,465 △ 84,156,318 △ 1,793,122,570 △ 197,590,522 △ 448,812,045 △ 5,476,508	△ 21,429,949,128	△ 3,107,137,617
II 損益外減価償却相当額			20,240,519
III 損益外除売却差額相当額			28,797
IV 引当外賞与見積額			△ 4,618,774
V 引当外退職給付増加見積額			81,787,300
VI 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			2,710,875
VII 行政サービス実施コスト			△ 3,006,988,900

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する業務は一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、また成果達成度合の合理的な見積りが困難であることから、一定の業務等と運営費交付金財源との対応関係を明確に示すことが困難であります。

よって業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが最も合理的であることから費用進行基準を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

3. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2年～18年
--------	--------

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員等々の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金及び国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生翌事業年度に一括償却することとしております。ただし、運営費交付金により財源措置がなされる額については、退職給付に係る引当金を計上していません。

7. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 25 年 3 月末利回りを参考に、0.560%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、長期性預金及び公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有していません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	29,013,132,495	29,013,132,495	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	32,144,375,231	33,513,010,000	1,368,634,769
ウ. 1年以内回収予定長期財政融 資資金預託金	1,000,000,000	1,009,774,697	9,774,697
エ. 未払金	(3,151,280,501)	(3,151,280,501)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	30,549,841,256	31,996,690,000	1,446,848,744
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,594,533,975	1,516,320,000	△78,213,975
合 計	32,144,375,231	33,513,010,000	1,368,634,769

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	0	1,000,000,000	9,100,000,000	0
政府保証債	0	1,400,000,000	7,800,000,000	0
地方債	1,200,000,000	3,500,000,000	0	0
事業債	0	1,300,000,000	800,000,000	0
財投機関債	0	3,800,000,000	0	0
特殊債	0	2,100,000,000	0	0
合 計	1,200,000,000	13,100,000,000	17,700,000,000	0

ウ. 1年以内回収予定長期財政融資資金預託金

満期のある財政融資資金預託金の時価は、元利金合計を残存期間に応じて決算日における国債利回りで割り引いた現在価値で算定しております。

エ. 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 引当外賞与見積額

運営費交付金及び国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 36,253,574 円

(3) 引当外退職給付見積額

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 19,338,368 円

2. 損益計算書注記

- (1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者等の QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。
- (2) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (3) 調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるH I V感染者の調査研究のために要した費用であり、全額H I V感染者の健康管理費用となっております。
- (4) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
- (5) 拠出金収入は、救済業務及び安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	29,013,132,495 円
資金期末残高	29,013,132,495 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかる 79,635,200 円を含んでおります。

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

また、独立行政法人通則法第 30 条第 1 項の規定に基づき、厚生労働大臣に認可された中期計画を達成するため、同法第 31 条第 1 項により定め、厚生労働大臣に届け出た平成 24 年度計画において、第二期中期目標期間中は事務所移転を行わないことが定められていることから、事務所移転の時期については未確定な状況であります。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 25 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	1,344,155,071
② 未認識数理計算上の差異	△149,992,129
③ 退職給付引当金 (①+②)	1,194,162,942

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 24 年 4 月 1 日 ～25 年 3 月 31 日
① 勤務費用	218,929,519
② 利息費用	18,753,112
③ 数理計算上の差異の費用処理額	9,589,920
④ 退職給付費用 (①+②+③)	247,272,551

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に 2,959,051 円、②利息費用に 320,290 円をそれぞれ計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 25 年 3 月 31 日現在
割引率	1.1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

III. 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は以下のとおりであります。

業務システム最適化（次期申請・審査システム）の実施
に係るシステム設計・開発業務 819,000,000 円

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。

V. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当機構は、平成 24 年 1 月 20 日に閣議決定された「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」において、平成 26 年 4 月を目途に固有の根拠法に基づき設立される法人となることとされておりましたが、平成 25 年 1 月 24 日に閣議決定された「平成 25 年度予算編成の基本方針」において、それ以前より決定していた事項を当面凍結し、独立行政法人の見直しについては、引き続き検討し、改革に取り組むこととされております。